

沖縄総合事務局 広報誌／第362号

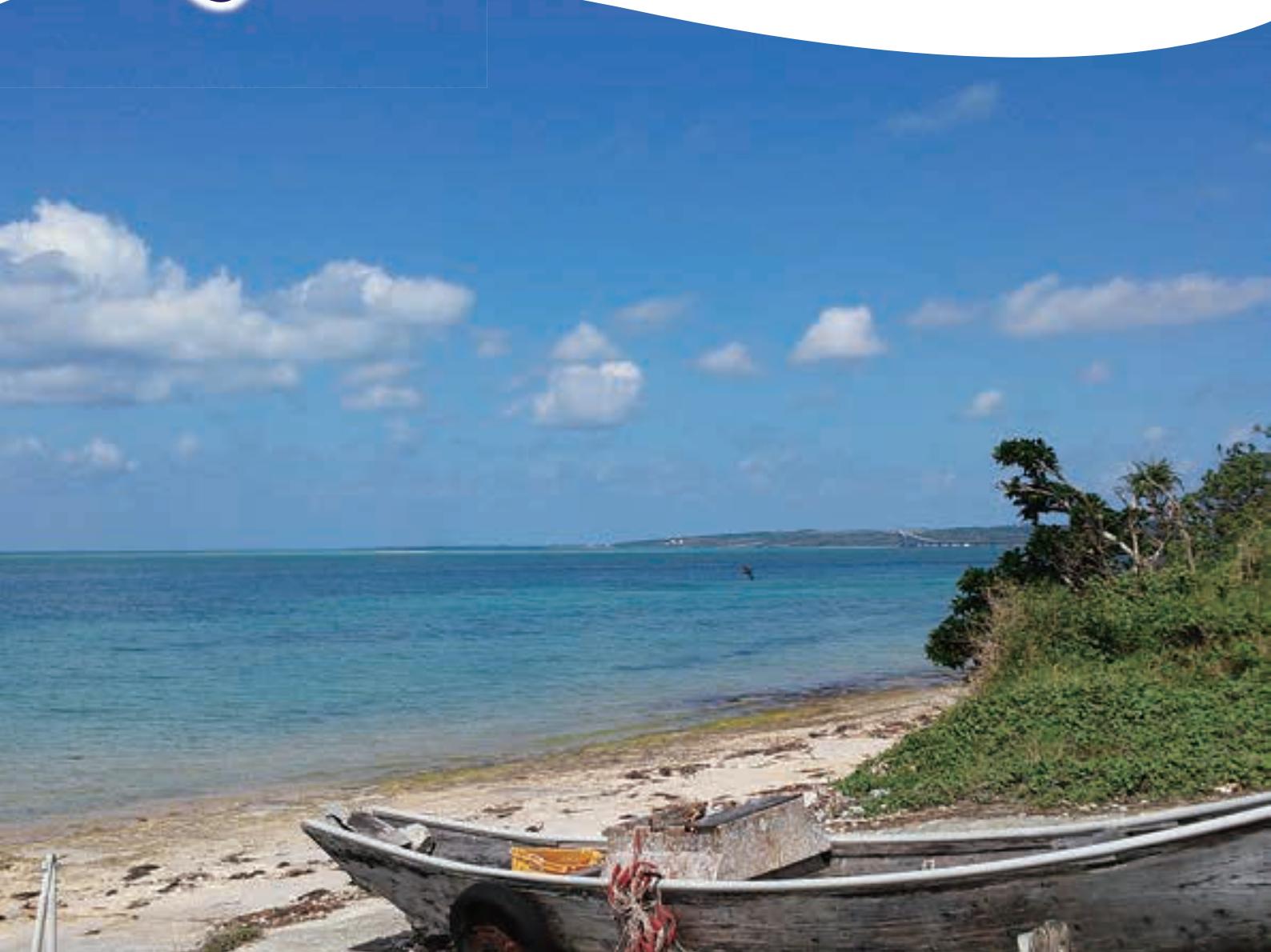


群星
【むりぶし】

11月12月号 2015年

隔月発行

November
December



地域の目

6次産業化で沖縄の未来づくり

農業生産法人（株）あいあいファーム 経営企画室長
農林水産省ボランタリー・プランナー 加力 謙一

特集

再生医療関連企業による「沖縄力発見ツアー2015」

～沖縄への投資促進や新たな産業の創出・振興を目指して～

就任の御挨拶

この度、第3次安倍改造内閣において、沖縄担当大臣に就任いたしました。沖縄県選出ということもあり、大変やりがいを感じております。

就任にあたっては、安倍総理からも「沖縄が21世紀の成長モデルとなるよう、沖縄の方々の心に寄り添った沖縄振興策を積極果敢に進めてもらいたい」とお話をいただいているところです。私としても、沖縄が日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、西普天間住宅地区の跡地利用の促進をはじめとし、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進してまいります。

大臣就任後まもなく、大臣として初めて沖縄を訪問させていただきました。西普天間住宅地区跡地等の視察、地元の方々との意見交換をし、担当大臣としての決意を新たにいたしました。

大変重責ではありますが、沖縄県選出の沖縄担当大臣として、これからも沖縄の皆様の声もお聞きしながら、期待に応えるべく、今後の施策に全力を尽くしてまいりたいと思っております。

しまじりあいこ
内閣府特命担当大臣 島尻 安伊子

■プロフィール

平成27年10月 平成16年 那覇市議会議員初当選
平成24年12月 平成19年4月 参議院議員初当選
内閣府特命担当大臣政務官兼復興
大臣政務官
(沖縄及び北方対策、科学技術政策、宇宙政策)、海洋政策・領土問題担当、IT政策担当、クールジャパン戦略担当

■経歴





久松の海岸
(宮古島市)

宮古島市久松漁港近くの小さな海岸でサバニを見つけました。写真奥の一隻は昔ながらの木造ですが、どうやら現役を引退したもののようにです。

久松といえば、今から110年前の日露戦争時、バルチック艦隊発見を知らせるため、荒波の中、小さなサバニで石垣島に渡った「久松五勇士」の話が有名です。

沖合に浮かぶのは伊良部島で、今年1月に開通したばかりの伊良部大橋も見えます。この橋は100年の耐久性を目標に作られているとのことで、22世紀になっても現役で頑張っていることでしょう。

撮影：
沖縄総合事務局農林水産部
来間 一浩



CONTENTS
11月12月号 2015

- | | | | | |
|-----------|------------------------|--|--------------------------------|--|
| 1 | 就任の御挨拶 | 内閣府特命担当大臣 島尻 安伊子 | | |
| 2 | プロフィール
人事異動 | 内閣府副大臣 松本 文明
総務部長 山谷 英之 | 内閣府大臣政務官 酒井 康行
農林水産部長 遠藤 順也 | |
| 4 | 地域の目 | 6次産業化で沖縄の未来づくり
農業生産法人(株)あいあいファーム 経営企画室長 農林水産省ボランタリー・プランナー 加力 謙一 | | |
| 5 | 特集 | 再生医療関連企業による「沖縄力発見ツアー2015」 | | |
| 7 | 仕事の窓 1 | 管内経済情勢報告(平成27年10月) | | |
| 9 | 仕事の窓 2 | 農業者の皆さん、老後の備えは安心ですか? | | |
| 10 | 仕事の窓 3 | 沖縄初!「まちゼミ」を沖縄市一番街周辺で開催 | | |
| 11 | 仕事の窓 4 | 平成27年度 船員労働安全衛生月間 | | |
| 13 | 仕事の窓 5 | 夏休みバリアフリー教室in宮古島市 | | |
| 14 | 局の動き | <small>[財務部] 養護教諭や警察官への金融講話</small>
<small>[財務部] 「読谷飛行場返還の碑」建立とエリアマネジメント</small>
<small>[財務部] 「宮古島市未来創造センター」にかかる国有地の売買契約調印式</small>
<small>[農林水産部] 農業分野における障害者就労・雇用促進セミナー</small>
<small>[農林水産部] 農業農村整備のパネル展</small>
<small>[農林水産部] さとうきびのパネル展</small>
<small>[経済産業部] 地方創生セミナー</small>
<small>[経済産業部] 「輝きシゴト塾」</small>
<small>[運輸部] 内航船での「就業体験」</small>
<small>[開発建設部] 第55回「下水道の日(9月10日)」県内式典</small>
<small>[開発建設部] ダムを活用した教員免許状更新講習</small>
<small>[開発建設部] 11月は「建設業取引適正化推進月間」です</small> | | |
| 19 | ながゆくい | 温故知新
デザイン『カンカン』 | | |
| 21 | お知らせ | 公正取引委員会の講習会の御案内 | | |
| 22 | お知らせ | 平成27年度 第1回国有財産一般競争入札(期間入札)のお知らせ | | |

身边な防災対策 ④

家具の転倒防止対策(前編)

今回から2回にわたって、家具の転倒防止対策を紹介します。家具転倒防止グッズとして、多くの場合、L型金具が奨励されています。効果が最も大きいからですが、ビスで金具と壁を固定する必要があるため、壁側に穴が開けられない賃貸住宅には向きなど、いくつかのハードルがあります。

そこで、L型金具に匹敵する効果として、家具底面にストッパー式または粘着マット式器具を設置し、「踏ん張ってすべらない」状態にした上で、家具と天井の隙間をポール式器具で「突っ張って隙間をなくす」という二つの対策を同時に実施する方法(合わせ技)があります。



<抜粋・引用：広報誌「ぼうさい」(内閣府防災担当)> <イラスト：(c)文平銀座+NPO法人プラス・アーツ>

<情報提供元：NPO法人プラス・アーツ <http://www.plus-arts.net> その他の防災知識に関する情報は「地震 ITSUMO.com」をご覧ください。>



6次産業化で沖縄の未来づくり

農業生産法人（株）あいあいファーム経営企画室長

農林水産省ボランタリー・プランナー

加力 謙一

私は農林水産省から、平成23年度に6次産業化ボランタリー・プランナーとして任命を受け、沖縄の農業の6次産業化に取り組んできた。農業生産法人（株）あいあいファームは、廃校になつた今帰仁村立湧川小中学校を活用し、平成23年度に6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画（沖縄県産の小麦・米粉・大豆等を使った加工品の販売や農業体験を実施する総合的な教育ファーム事業）が認定された。その後、6次産業化推進事業を取り組せていただき、島豆腐、味噌、沖縄そば等の農産物加工施設や農家レストラン等を整備し、農村の活性化に取り組んでいる。農村観光では、今帰仁村観光協会や民泊受け入れ農家さんと連携して、修学旅行の生徒さんの受け入れに取り組んでいる。最近では、シンガポール、香港、台湾などの海外観光客のご利用も増えてきており、外国語での対応を強化している。

さて、沖縄の農業は希望の光に満ち溢れていると言つても過言ではないと思う。ただ自らの生産物や加工品の価格決定権を持たない市場へのマーケティングでは、明るい展望は見えてこないので、生産×加工×販売、いわゆる6次産業化を推進すれば必ず農業は新しい収益構造を持つた産業に転換できることを確信している。農業の最も大切なことは、地域への食糧自給を確保すること。沖縄の農業はこの課題に十分に応えきれていないと思う。正確な数字を示すことはできないが、お米の自給率は恐らく5%以下。パン、沖縄そ

ばに使う小麦は1%もない。沖縄の伝統的な食文化のベースになる味噌や醤油、島豆腐に使う大豆はほとんど生産されていない現状がある。6次産業化を通じて、沖縄の食糧自給率のアップで米、小麦、大豆の市場拡大ができる体制を作り、農業の大切な役割を果たすと同時に「儲かる農業」ができるのではないかと思っている。約50年前は島米、小麦、地大豆の生産が盛んだったことを考えると、目新しいことにチャレンジする訳でなく、元の農業の姿をめざすということだ。復帰後沖縄の観光産業は大きな発展をみせ、観光客数は順調に数字を伸ばし、2016年には、800万人も見えてきている。しかも海外の観光客も20%に達しているので、アジアの情勢を考慮するとますますこの勢いは続き、国が進めていく那覇空港の第二滑走路ができると、1000万人も十分可能な数字となると思う。ここに沖縄の農業の6次産業化の事業の大きなチャンスがあると思う。

沖縄を訪れる観光客にとって、沖縄の食を楽しむことは魅力の大きなポイントである。ところが、沖縄の食文化のありが問われていることはあまり話題になることはない。少なくとも、沖縄産のお米、沖縄産の小麦で作った沖縄そば。沖縄産の大豆で作った味噌や醤油や島豆腐をベースにした沖縄料理。お土産にはアメリカ産の小麦で作ったちんすこうでなく沖縄産であるべきだと。沖縄の観光産業に携わる方にも、この点に注目していただき、世

界に誇るべき島野菜を中心とした健康長寿の伝統的食文化を再構築することでき、沖縄観光の魅力を伝えることができるのではないか。

また沖縄農業の6次産業化を推進し、健康長寿の食文化をテコに、観光産業と連携を深めていけば、沖縄を訪れる観光客に人気の沖縄グルメはもつと深化できるのではないかと思う。アジアの都市部で暮らす観光客にとって沖縄の自然はとても魅力で、沖縄の食べ物にも興味を示している。グループ企業の（株）アメニティでも、居酒屋とビックエストランを運営しているが、すでに外国人観光客の利用は20%のシェアに達している。

今後もインバウンドの市場は拡大傾向にあるので、富裕層をターゲットにした沖縄県産のプレミア食材や付加価値の高い調味料などの開発は、大きな可能性があると思われる。沖縄農業の6次産業化で生まれてくる商品に磨きをかけ、インバウンド市場で商品のブランド化に成功すれば、国際ハブ空港を利用した輸出にも勢いがつくのではないかと思われる。

沖縄農業の6次産業化の成果が發揮できる農村観光の国際化をさらに推進すれば、停滞ぎみな農村の地域経済で、新たなイノベーションを起こせると確信している。沖縄の地域資源をうまく活用し、開発した商品を外国人観光客に消費していただき、買っていただき仕組み作りにこれからもチャレンジしていく。このチャレンジは、農村地域の未来づくりの一翼を担えると思う。

特集

再生医療関連企業による 「沖縄力発見ツアー2015」

～沖縄への投資促進や新たな産業の創出・振興を目指して～

松本内閣府大臣政務官(当時)

内閣府では、9月10日から9月11日にかけて、県外の再生医療関連企業の代表者等の方々に沖縄の豊かな地域資源や優れたビジネス環境等を実感していただく、「沖縄力発見ツアー2015」を実施しました。

今回のツアーでは県外企業等20社が参加し、10日にオリエンテーション、豊見城中央病院への視察、ワーキング・ディナー、11日に、琉球大学医学部や沖縄ライフサイエンス研究センター、沖縄バイオ産業振興センター、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター、沖縄科学技術大学院大学、那覇空港貨物ターミナルビルの視察を行うとともに、県内の再生医療関連企業等との意見交換等を行いました。

★ワーキング・ディナー

ジアのゲートウェイとして発展する沖縄」と題して、沖縄県の概況説明を行いました。

県外から参加された企業の方々と、松本内閣府大臣政務官（当時）、沖縄県幹部、県内経済界関係者等の方々が一堂に会し、ワーキング・ディナーを実施しました。

ディナーの冒頭、松本政務官から、「沖縄は、急成長するアジア市場への拠点として圧倒的に有利な“地の利”や新たなビジネスのシーズを育てる“知の基盤”が急速に形成されている。このツアーを機に、沖縄の魅力やポテンシャルを実感していたとき、今後の事業連携や沖縄進出を検討していただきたい」と挨拶がありました。また、久保田沖縄総合事務局長からは、「ア



久保田局長によるプレゼン風景

★ 豊見城中央病院、琉球大学医学部及び県内企業との意見交換



ワーキング・ディナーにおける意見交換

豊見城中央病院では、東京女子医科大学と提携して取り組む細胞シートプロジェクトの紹介等をしていただきました。同病院では、今後、細胞シート技術を用いた臨床研究の開始に向けて、設備の導入や研究体制の整備を行っていく予定であり、参加企業から多くのご関心やご意見が寄せられました。

また、琉球大学では、同医学部から再生医療・細胞治療の参

各参加者は、県内企業、大学・研究機関や業界団体との情報交換を行い、相互の交流を深めました。



豊見城中央病院との意見交換

床実施を目指した研究についてご説明いただくとともに、今年6月に開設した「再生医療研究センター」の視察を行い、最新の設備や機器類の紹介をしていただきました。

さらに、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターにおいては、県内の再生医療関連企業から沖縄進出のメリットや課題等についてプレゼンをしていただき、ツアーパートナーとの活発な意見交換を行いました。

県内企業からは賃料の安さや共有機器の豊富さ、県の手厚い支援などがメリットとして挙げられました。



琉球大学医学部との意見交換



沖縄ライフサイエンス研究センター視察



沖縄科学技術大学院大学キャンパスツアー



那覇空港貨物ターミナルビル(ANA) 視察

られる一方、空港からの距離感等が課題として挙げられるなど、リアリティのある内容に参加者は耳を傾けました。

沖縄科学技術大学院大学においては、同大学の概要説明や学連携の取組紹介のほか、研究施設等を見学するキャンパスツアを行いました。

★ 視察

● 賃金や家賃の安さなど沖縄の持つ潜在的な可能性は大きいと思われるが、本州からの航空運賃が高くその対策も考えられる。

内閣府では、今回の沖縄力発見ツアーデモで頂いた様々な方々のアドバイス、ご指摘を今後の取り組みに活かしていきたいと考えています。

● 沖縄での最先端の医学研究について、医療ツーリズムという観点からも対外的にもつとアピールしてもいいのではないか。

● アジアへの展開、製品製造・輸送を考えると、沖縄への進出は今後検討に値すると思われる。

● 沖縄での最先端の医学研究について、医療ツーリズムといふ観点からも対外的にもつとアピールしてもいいのではないか。

● ツアーパートナーからは、共同開発の可能性を今後検討してみたい。

● 沖縄貨物ハブに関する概要説明のほか、貨物上屋内の視察を行なうなど、沖縄の物流拠点としての可能性を実感していただきました。

★ツアーパートナーからの声

また、那覇空港貨物ターミナルビル(ANA)においては、沖縄貨物ハブに関する概要説明のほか、貨物上屋内の視察を行なうなど、沖縄の物流拠点としての可能性を実感していただきました。

管内経済情勢報告

(平成27年10月)

「管内経済情勢報告」は、各府省等が実施している統計調査結果に加えて、管内企業へのヒアリングなどによりその背景を確認した上で、地方経済の実態を調査・分析して、四半期毎に取りまとめて公表し、財務省の各種施策へも活用されています。

【総括判断】

前回 (27年7月判断)	今回 (27年10月判断)	前回との比較	総括判断の要点
回復している	回復している	➡	個人消費は百貨店・スーパーや、コンビニエンスストアの販売額が引き続き好調なことから緩やかな回復が続き、外国人観光客の大幅な増加などから観光は好調に推移しているほか、有効求人倍率が復帰後の最高値を更新するなど、雇用情勢は改善しつつある。

(注) 27年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。
(以下、各項目の判断も同様)

【先 行 き】

沖縄振興策などを背景として景気が回復し、雇用・所得環境の改善が続くなかで、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクに引き続き注視していく必要がある。

【主要項目の判断及び動向】

個人消費

前回(27年7月判断)	今回(27年10月判断)	前回との比較
緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡

百貨店・スーパー販売額については、飲食料品が堅調なほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。

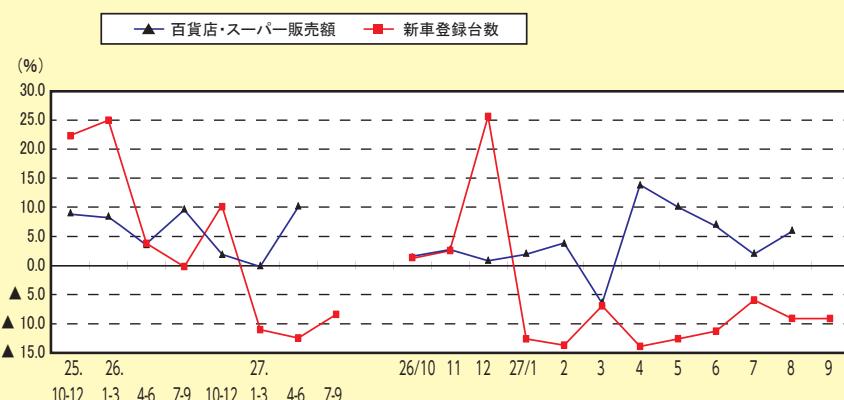
コンビニエンスストア販売額については、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。

新車販売台数については、軽自動車が低調なことなどから前年を下回っている。中古車販売台数については、販売促進効果などから前年を上回っている。

家電販売額については、テレビや白物家電などが好調であり、前年を上回っている。

このように、個人消費は緩やかに回復している。

○百貨店・スーパー販売額、新車登録台数（前年比）



(資料) 百貨店・スーパー販売額：経済産業省、沖縄総合事務局
新車登録台数：沖縄県自動車販売協会

詳しい内容等については、財務部ホームページで全体版をご覧になれます。
URL ⇒ <http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

観光

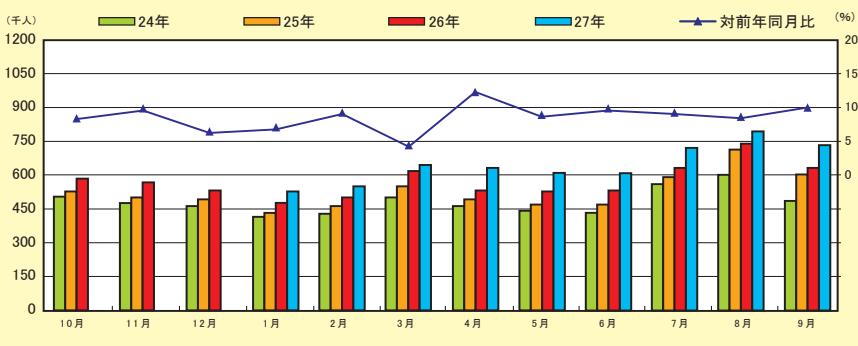
前回(27年7月判断)	今回(27年10月判断)	前回との比較
回復している	回復している	↑

入域観光客数は、国内客は台風による影響などがあったものの、個人旅行を中心とした好調な旅行需要によって横ばいとなっており、外国客は航空路線の拡充などにより大幅に増加していることから、23ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

ホテルの客室稼働率は前年を下回っているものの、客室単価は前年を上回っている。

このように、観光は回復している。

○入域観光客数



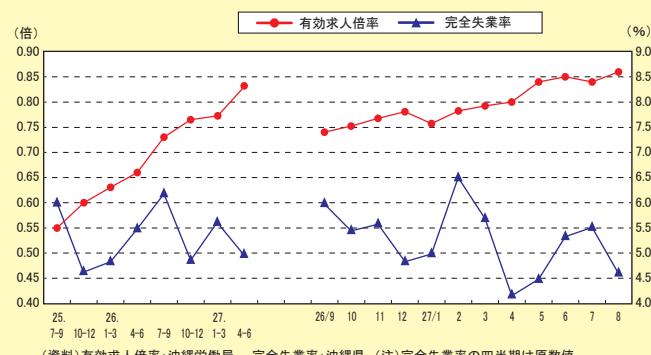
雇用情勢

前回(27年7月判断)	今回(27年10月判断)	前回との比較
緩やかに改善しつつある	改善しつつある	↑

新規求人数は、情報通信業、医療・福祉など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率(季節調整値)は上昇している。

このように、雇用情勢は改善しつつある。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数(前年比)



【その他の項目の動向】

住宅建設



新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。

設備投資



法人企業景気予測調査(27年7~9月期)でみると、全産業では前年度を41.3%上回る見通し(石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと75.4%上回る見通し)となっている。

公共事業



公共工事前払金保証請負額(27年4~9月累計)は、前年を下回っている。

生産活動



食料品は、食肉加工品等が前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。窯業・土石、化学・石油製品は前年を下回っているものの、金属製品は前年を上回っている。
このように、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

企業収益



法人企業景気予測調査(27年7~9月期)でみると、27年度上期は、全産業で5.9%の増益見込みとなっている。
27年度下期は、全産業で2.9%の増益見通しとなっている。
27年度通期は、全産業で4.5%の増益見通しとなっている。

企業の景況感

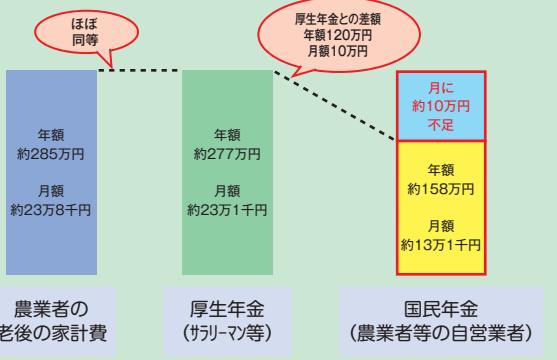


法人企業景気予測調査(27年7~9月期)でみると、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。
業種別にみると、製造業では、「上昇」とする企業が減少していることなどから「上昇」超幅が縮小している。非製造業では、建設、情報通信で「上昇」とする企業が増加していることなどから「下降」超から「上昇」超に転じている。

農業者の皆さん、老後の備えは安心ですか？

～「農業者年金制度」のご案内～

(表1) 農業者の老後の家計費と厚生年金と国民年金の比較（夫婦二人生活のモデルケース）



資料：独立行政法人農業者年金基金

(表2) 農業者年金の加入要件

- ①60歳未満
- ②国民年金第1号被保険者
(国民年金保険料納付免除者を除く)
- ③年間60日以上農業に従事

(表3) 農業者年金の特徴

- 特徴1 少子高齢化に強い積立方式・確定拠出型の年金です。
- 特徴2 終身年金で80歳前に亡くなられた場合、死亡一時金があります。
- 特徴3 保険料の全額社会保険料控除など税制上の優遇措置があります。
- 特徴4 保険料の額は自由に決められ、いつでも見直しができます。
- 特徴5 認定農業者など意欲ある担い手には国庫補助が受けられます。

農業者年金は、農業者の老後の生活の安定及び農業者の福祉の向上と農業者の確保に資することを目的とする公的年金制度であり、表2の要件を満たした方が加入できます。

農業者年金の主な特徴

農業者など自営業者の老後の備えは国民年金が基本ですが、一方で、表1のように、農業者の老後の家計費は夫婦で月に23万8千円が必要というデータがあります。この金額が老後の夫婦の生活費と仮定すると、サラリーマンなどが受給する厚生年金は、ほぼこの金額を補うことができますが、国民年金だけでは支給額は夫婦で最高約13万円と、月に10万円以上不足するになります。国民年金だけでは老後の生活費は十分とは言えません。

農業者等自営業者の豊かな老後を考える上で、国民年金だけでは、十分な備えとは言えません。今回は、農業者のための公的年金である「農業者年金制度」についてご紹介します。

農業者の皆さん、将来の備えに、農業者年金への加入をご検討下さい。

国民年金だけで備えは十分ですか？

上乗せ年金としての農業者年金

まずは、窓口にて相談を

国民年金で不足する老後の生活費を補うことによりサラリーマン並みの年金を確保出来るようにするため、国民年金の上乗せ年金として農業者年金があります。

農業者年金は、農業者の老後の生活の安定及び農業者の福祉の向上と農業者の確保に資することを目的とする公的年金制度であり、表2の要件を満たした方が加入できます。

農業者年金制度のご相談や加入申込みについては、市町村の農業委員会または、JA各支店が窓口となっています。県内の関係機関では、11月を加入推進月間と位置づけ、ラジオ等を通じて重点的に制度をご案内する予定です。

J A各支店が窓口となっています。

JA各支店が窓口となっています。

また、39歳までに加入された方のうち、認定農業者や認定新規就農者であつて、かつ青色申告者、といった条件を満たせば、最大で保険料の半額が国庫補助される仕組みがあることも魅力の一つです。

農業者年金加入推進のポスター
(写真は南市の畜産農家城間さんご一家)

【城間さんのコメント】

祖父母ともに農業をしていますが、私の将来を考えて祖母が加入を勧めてくれました。また、認定農業者の私には国からの補助で通常加入より安い保険料で加入できています。

まだ加入されていない方は是非、将来老後について考える機会として農業者年金の説明を受けた方がいいと思います。

経済産業部



まちゼミ

「まちゼミ」とは、得する街のゼミナールを略したもので。愛知県岡崎市の商店街から始まりました。商店主やそのお店のスタッフが講座の講師となり、予約制で各店の専門知識を受講者に無料で講義し、実技体感を提供する少人数（2～7名程度）のゼミナーです。お店で講座を開催することにより、そのお店の存在、特徴、商店主のこだわり、人となりを知つてもらい、お客様とのコミュニケーションの場から、信頼関係を築いていきます。

お客様に喜んでいただき、お店が繁栄し、街の賑わい創出に寄与する「みんなが幸せになる三方よし」の事業なので、実施するところが全国各地に広がっています。

(http://machizemi.org/?page_id=38)

沖縄県内での開催

沖縄では、初めて沖縄市一番街周辺をエリアとして、去る9月11日から10月12日までの期間で38講座を開催しました。

美容・健康、飲食、物販、サービスと様々な業種のお店が参加しており、1回60分～90分の講義時間で開催しました。「コーヒーのおいしい作り方」講座ではコーヒー店の店主がコーヒーの基礎知識をはじめ、コーヒー器具の説明、豆の選び方、注ぎ方など、実演も交えながら講義されており、お客様も実際にコーヒー作りを体験するなど終始笑顔で楽しみながら受講されていました。



その他にも、呉服店が「初心者の為の、カンタン・半衿付けかた」、化粧品店が「同期会で5才若く見られるコツ」、衣料品店が「やせて見えるコディネイト術」など各商店主の専門知識を活かしたさまざまなお話があります。

(http://ogb.go.jp/move/OSHIRASE/oshirase/201509/machi_seminar.pdf)



沖縄市のまちゼミ光景(コーヒーのおいしい作り方)



沖縄市のまちゼミ光景(猫背のなおし方)

なお、沖縄県内では、浦添市屋富祖通り会も沖縄市一番街に続き、年内開催に向け取り組んでおります。

「まちゼミ」は全国商店街支援センターの支援を受けて開催することもありますので、やってみたいという商店主の方等は是非こちらをご覧ください。
<http://www.syoutengai-shien.com/>
 経済産業部商務通商課では、沖縄で「まちゼミ」を実施した商店街等による事業報告会を開催するなど、沖縄県内の商店街等に対して広く周知していただきたいと考えております。

また、「まちゼミ」以外でも商業の活性化に関する施策等の相談を受け付けております。（098-866-1731）

平成27年度 船員労働安全衛生月間

～ケガなく 事故なく 病気なく
無事に帰るぞ僕らの港～

船員労働や船内生活は、長期間にわたって陸上から隔離されるとともに、気象・海象の影響を受けやすく危険と隣り合わせである等厳しい環境下にあるものです。また、近年の船員不足や高年齢船員の増加等、船員労働を取り巻く状況も依然として厳しいものがあります。さらに、船員災害により、船員が休職・離職することは海運産業及び漁業にとって人的資源の損失であるだけでなく、高い労働災害発生率は、船員という職業を敬遠させる要因にもなります。

平成26年度における当局管内の船員の災害・疾病発生状況は災害8件、疾病が3件となつており、なかでも漁船においての発生件数が6件と全体の半数以上を占めています。主な災害としては転倒・はさまれが多数を占めており、疾病では、循環器系の疾患や皮下組織の疾患となっています。

本大会には約130名の船員、海事関係者

沖縄船員労働安全衛生協議会（事務局：運輸部）では、海上における船員労働安全衛生思想の普及、船舶所有者及び船員による自主的な安全衛生活動の促進等により船員災害の防止を図ることを目的として、9月の1ヶ月間を「船員労働安全衛生月間」とし、42回目の同月間を実施しました。

船員を取り巻く環境

船員労働や船内生活は、長期間にわたって陸上から隔離されるとともに、気象・海象の影響を受けやすく危険と隣り合わせである等厳しい環境下にあるものです。また、近年の船員不足や高年齢船員の増加等、船員労働を取り巻く状況も依然として厳しいものがあります。さらに、船員災害により、船員が休職・離職することは海運産業及び漁業にとって人的資源の損失であるだけでなく、高い労働災害発生率は、船員という職業を敬遠させる要因にもなります。

月間初日にあたる9月1日は、那覇第2地方合同庁舎において第42回沖縄船員災害防止大会を開催し、安全衛生月間がスタートしました。

船員労働安全衛生月間

今年度の船員労働安全衛生月間は、「ケガなく 事故なく 病気なく 無事に帰るぞ僕らの港」をスローガンに船舶所有者及び船員は、本期間の趣旨を十分認識して、

経営トップ自らの指揮監督のもとに安全衛生管理責任者並びに船長及び安全担当者、衛生担当者等を中心として実施しました。

が参加し、功労者表彰や船員の家族も一体となって船員災害・疾病的減少目標の達成を目指すことを誓った大会宣言等が行われました。同大会の後半では、県内外で活躍している「ちゃんぷるーエンターテイナーたまんちゅ。」による「大道芸人に学ぶ基礎の大切さ」



船員災害防止大会風景

訪船指導



船員もパフォーマンスに参加



訪船指導



訪船指導



各港における周知活動

と題した特別講演（パフォーマンス）が行われ、船員も参加し、ジャグリング、パントマイム、ダンス等で会場を大いに盛り上げてくれました。

このほか、会場には作業用救命衣、救命浮環等、船員の保護具の展示も行われ、年々高機能になっていく保護具に参加者も関心していました。

その結果、安全管理面に関しては、防火標識等が掲示されてないことや、船舶に対し安全・衛生関係について訪船指導を行いました。

沖縄船員労働安全衛生協議会では、今後も集中的に船員の災害・

月間中、県内各港において旅客船、貨物船、漁船、作業船など51隻の船舶に対し安全・衛生関係について訪船指導を行いました。

安全担当者記録簿の記載不良などがあり、衛生面では飲用水タンクを2年に1回以上洗浄していないかったことや、船内安全衛生委員会の議事を記録していなかった等の不備事項があつたため、船長等に対しても改善するよう指導しました。

船員の災害防止及び安全衛生の推進

疾病防止活動を開くべく、船員労働安全衛生月間を実施し、船舶所有者及び船員等関係者の安全衛生に対する意識の高揚を図るとともに、船員災害防止対策の一層の推進を図りますので、皆様のご理解とご協力を願います。

夏休みバリアフリー 教室 in 宮古島市

小学生27名が参加！

沖縄総合事務局では、高齢者、視覚障がい者、身体障がい者の疑似体験や介助体験等を通じてバリアフリーについての理解を深めてもらうとともに、ボランティアに関する意識を醸成し、誰もが高齢者、視覚障がい者等に対し「お手伝いしましょう」どうく自然に声をかけてサポートできる「心のバリアフリー」を目指し、平成13年度以降バリアフリー教室を開催しています。

今年度は、8月13日に宮古島市でバリアフリー教室を開催しました。当時は、宮古島市内の小学校2年生から6年生までの児童、合計27名が参加しました。宮古島市は平成25年度に県内で初めて「バリアフリー基本構想」を策定し、バリアフリー化の推進に取り組んでいます。宮古島市中央公民館で座学のあと、バリアフリー基本構想で重点整備地区内に含まれ、整備を実施しているカママ嶺公園に移動して、ノンステップバスの乗降や展望台への移動に関する体験学習を行いました。当日は宮古島市、宮古島市社会福祉協議会、株式会社八千代バス・タクシー、沖縄県立宮古総合実業高等学校からの協力を得て、開催しました。

児童からの感想

体験を終えて児童からは「今まで車いすなどを使う人の苦労とか知識は全く知らなかつたけど、今回体験して自分が車いすを動かす時、坂だとギュイと思いました。困っている人がいたら自分から率先して手伝いたいです。」 「障がい者や高齢者が色々な不便な事があることが分かったので、次からは自分から進んでサポートしていきたい

と思った。」「目の不自由な人や障がいのある人の立場になって考えたいと思った。」「車いすが使えるスがあることが分かった。」など疑似体験で学んだ感想を話していました。

体験学習を通して、身の回りの施設

や設備、ノンステップバスなどが障がい者や高齢者等にも利用しやすいようにならに整備されている事やどういう役目をしているか学んでもらいました。体験教室終了後は夏の青空のもと汗を流しながら体験教室に参加してくれた児童に修了証を交付しました。

沖縄総合事務局は、今後も「バリアフリー教室」の開催を通じて、より多くのみなさまにバリアフリー化社会の実現についての理解を深めて頂くとともに、「心のバリアフリー」を積極的に推進していきたいと思います。



車いす体験



高齢者疑似体験

アイマスク体験



修了証交付

局

の

動

き

財務部

養護教諭や警察官への金融講話
～金融コンシェルジュを目指して～

財務部では、①金融機能の安定、②利用者保護、③金融の円滑化を目的に、銀行、保険会社、貸金業者、さらには商品券の発行者など、多岐に亘る業態の規制・監督を行っており、上記3つの目的達成の一環として、様々な職場・団体等からの要望に応じて、金融行政に関する広報活動を行っています。

7月30日、南城市内小中学校養護教諭を対象として「多重債務相談の実態について」講話をを行い、9月16日、県内の警察官を対象に「金融商品に関すること」につ

いて講話を行いました。市養護教諭研究会からは、子供に影響を与える生活困窮家庭への対応方法の習得を、県警からは、捜査官の金融スキルの向上を目的に講話の依頼があ



養護教諭への講話の様子

り、担当職員を講師として派遣しました。

財務部では、今後も、講師派遣の要望に対し、金融コンシェルジュとして、積極的に対応していきます。



警察官への講話の様子

国有財産行政を通じた地域連携の取組

財務部

「読谷飛行場返還の碑」建立とエリアマネジメント

皆様は読谷村にある「読谷飛行場返還の碑」をご覧になりましたか。碑は広大な農地のなか、農産直売所などが立地する交差点の一角に今年7月に建立されました。8個の石碑に歴史的経緯、返還や跡地利用の歩みなどを写真、年表を用いて時系列に刻むことで、未来の世代にも確かな記録を残すことを目的にしています。

読谷村が、幾多の困難を乗り越え、旧地主、耕作者の理解を得つつ、国、県と協力して、「読谷補助飛行場」の返還とともに、国有地と村有地の等価交換契約で約222ha（那覇新都心地区とほぼ同じ規模）の土地を取得したのは、平成18年7月と翌年1月のことでした。

財務部は、当時、国有地の地主の立場で、村と跡地利用計画を調整し、国有地を活用した地域振興に全力で取り組みました。

現在、この場所には役場庁舎、中央公民館を中心に村民センター地区が形成され、陸上競技場などの運動施設に加え、中学校などの文教施設も完成し、村の中核機能が形成されています。また、周辺は、最新鋭の農業設備を有する豊かな農地となり、農産直売所には、村の農産物をはじめ各種の物産が集



建立記念式典

まり、地元客や観光客で賑わい、田園都市と呼ぶにふさわしい景観が誕生しています。

財務部では、各地域の国、県、市町村の国有財産について、関係機関と連携して総合的な利活用を図る「エリアマネジメント」に力を注いでおり、現在、県内41市町村のうち、13の市町村と連携し地域振興に取組んでいます。



返還の碑付近の風景

財務部

「宮古島市未来創造センター」にかかる
国有地の売買契約調印式

9月28日、県立宮古病院跡地の国有地を「宮古島市未来創造センター」用地として宮古島市に売買するため、宮古財務出張所長と宮古島市長が売買契約書に調印しました。市が取得した国有地は約2万3,000m²で、3億9,100万円による売買となりました。

この土地は、当局が長年、「県立宮古病院」敷地として貸し付けていましたが、病院の移転新築を契機に、老朽化した図書館や中央公民館の建設用地として、市から取得要望があり、国有財産沖縄地方審議会の答申

を経て、売買契約の調印に至りました。

「未来創造センター」は、外観はテーブルサンゴをモチーフに図書館と公民館を併設



契約書に調印した宮古島市長(左)と宮古財務出張所長

し、利便性が高くて使いやすい生涯学習拠点施設として、平成30年の開館を予定しています。



宮古島市未来創造センターの完成イメージ

財務部では、財政、金融、経済調査、国有財産で地域社会と連携してまいります。

局

の

動

き

農林水産部

農業分野における障害者就労・雇用促進セミナー

9月17日、沖縄県立博物館・美術館講堂において、農業分野における障害者就労・雇用促進セミナーを開催しました。

本セミナーは、沖縄地域の農業分野における障害者の雇用機会拡大のため、沖縄地域農業の障害者就労・雇用促進ネットワーク（沖縄総合事務局、沖縄労働局、沖縄県等）が主催するもので、昨年に引き続き3回目の開催となります。

基調講演では、講師として、関東ブロック障害者就農促進協議会顧問である農事組合法人フラワービレッジ倉渉生産組合理事長の近藤氏を群馬県から

お招きし、「福祉から雇用へ」の農福連携」というテーマで、農業分野における障害者の就労・雇用の実態、就労・雇用を進める上での課題や定着のポイント等について、事例を交えながら分かりやすくご説明いただきました。

事例発表では、沖縄地域の取組状況として、NPO法人みのりの会施設長の當眞氏及び支援員の玉城氏から、農業生産法人と提携した農作業受託による障害者就農の取組と今後の展望について紹介していただいたとともに、特例子会社による障害者雇用の事例として、ジンズノーマ事業部長の上田氏から、新しい働き方の考え方やチーム農

業についてお話をいただきました。

本セミナーには、障害者の就労支援に携わる事業者や農業者、関係機関等合わせて約60名の参加があり、セミナー後半には活発な意見交換が行われました。



セミナーの様子

農林水産部

農業農村整備のパネル展
～水の恵みと大地の恵み～

8月31日から9月4日までの5日間、沖縄総合事務局1階において、沖縄における国営土地改良事業をテーマに、農業農村整備のパネル展を開催しました。

水源に恵まれず雨水に頼る沖縄の農業は、これまで幾度となく干ばつ被害に苦まれてきました。沖縄では「雨垂い水や醤油を使え（アマダイミジヤ ソーキュージケー）」（雨水は醤油を使うように大切にしなさい）ということわざもあるほどです。これらの課題に対応するため、沖縄総合事務局では、沖縄県や関係市町村と連携して、地下ダム等の農業用水源及び農業水利施設を建設し、干ばつ被害の解消、作物の品質向上及び多様化等を通して、農業経営の安定化を図ってきました。

本展示では、これまで実施してきた国営土地改良事業地区の内容や効果、現在実施中の地区について紹介するとともに、各地区の工事の状況や

水を待つ農家のインタビューなどの映像をDVDで上映しました。さらに、地下ダムをより身近に感じていただくため、地下ダムの模型や地下ダムの水で栽培された作物の展示も行いました。地下ダム模型は大変好評をいただき、来場者から「地下ダムの構造について、イメージしやすくなかった」との感想をいただきました。このほか、パネル展全体については、「初めて見ることも多かったのでためになった。」「水の重要性がよくわかった。」「分かりやすいのでDVDをレンタルしたい。」「レモンが沖縄で栽培されていることを初めて知った。」などの嬉しい意見もいただきました。

本パネル展が、意外と身近にあって一見見過ごしてしまいそうな水の大切さに気づいていただくなれば幸いです。



地下ダムの水で栽培された作物



地下ダム模型、琉球石灰岩等の展示



展示会場内の様子

農林水産部**さとうきびのパネル展****～沖縄の宝 さとうきびの栽培から様々な商品ができるまで～**

9月8日から11日までの4日間、沖縄総合事務局1階において、「沖縄の宝 さとうきびの栽培から様々な商品ができるまで」と題したパネル展を開催しました。

さとうきびは、台風や干ばつなどの気象災害に強く、古くから沖縄の人々の生活を支えてきた重要な基幹作物です。特に、離島においては製糖業とともに地域経済を支える主要産業となっています。しかしながら、近年は、さとうきびの生産量が減少し、沖縄本島の製糖工場は1工場となるなど、さとうきび産業は大きな岐路に立たされています。

本パネル展では、さとうきびの重要性や新たな可能性について多くの方々に知っていただくことを目的に、パネルのほか、さとうきびから作られるウジパウダー、ウジ染め、ラム酒等関連商品の展示、8つの島でそれぞれ作

られている黒糖の試食、DVDの上映を行いました。また、駐車場では、さとうきびの収穫機械（ハーベスター）やトラクタといった大型の農業機械も展示し、さとうきびの生産が様々な機械によって支えられていることを実感していただきました。

当イベントには4日間で約250名が来場し、来場者からは、「さとうきびの可能性・重要性について理解出来た。」、「さとうきび農家の努力に感謝。」等多くの感想が寄せられました。



パネル展の様子

当イベントが、将来、1人でも多くの方々がさとうきびの生産や関連商品の開発、販売などに関わっていただけきっかけになることを期待しています。



さとうきびから出来る様々な商品



ハーベスター等の展示

経済産業部**地方創生セミナー**

昨年9月、内閣総理大臣を本部長とするまち・ひと・しごと創生本部が設置され、12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、今年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」が閣議決定されました。

これを踏まえ、各自治体において、地方版総合戦略の策定に向けた調査や地方創生に向けた各種取組が実施されています。

そこで、沖縄総合事務局では、地方創生に向けた取組のサポートを目的にした、「地方創生セミナー」を、9月7日に開催しました。

セミナーでは、「地方創生で求められる地域経済の見方・自治体の取り組み」と題し、岡山大学大学院社会文化科学研究科教授中村良平氏からご講演いただき、地方創生に向けて、

自らの地域の経済構造を把握し、地域の強み・弱みを分析することで、「稼ぐ力」、「雇用力」のある産業を育てることが重要だと指摘がありました。

また、「地域を元気にするための官民連携」と題し、生活協同組合コープおきなわまち・ひと・ものづくりセンター石原修氏からご講演いただき、地域の特産品開発に向けて、1次から3

次産業までの関係者が一体となって取り組みを推進するためには、行政の関係者間のスムーズなコーディネートが重要な役割であるとの指摘がありました。

セミナーには、自治体職員など約80名が参加し、活発な意見交換も行われました。



講演する中村氏



講演する石原氏

局

動

き

経済産業部

「輝きシゴト塾」
～新しいビジネスの創出を目指します～

経済産業部では、地域経済の活性化を目的とし、女性ならではの感性や行動力、若者の柔軟な発想や活力を發揮することで新しいビジネスの創出を目指す「輝きシゴト塾」を開講しました。

「輝きシゴト塾」は、少人数のグループでサポーターと一緒にご自身のビジネスについて考え、整理しながら、よ

り具体的な実現可能な事業計画を作成し、起業の基礎を作っていただく事業です。9月25日の開講式から、来年3月の最終成果報告会までの約半年間に、4回の座学、グループワーク、テストマーケティングを実施します。座学やグループワークをとおしてつくり上げた商品・サービスについて、テス

トマーケティングを行うことで、実際のお客様の反応を見ながら、さらにブランクアップさせる内容となっています。

昨年度までは、女性のみを対象とした「輝き女性塾」として実施していましたが、今年度は男性も対象となることになりました。男女16名の受講生の多様な価値観の交流による新しいビジネスの創出が期待できます。



開講式(受講生とサポーターの皆さま)



グループワークで考えを整理



出港作業をする生徒



船長から操舵装置の説明を受ける生徒



インターンシップで乗船した船舶

運輸部

内航船での「就業体験」

少子高齢化の進展により船員不足が将来的に顕在化しつつある内航海運業界は、円滑な世代交代を積極的に推進する必要があります。そこで、若年内航船員確保推進協議会では、7月の「体験学習」(中学生対象)に続く今年度2つ目の取組として、専門的な教育を受けた沖縄水産高等学校海洋技術科及び宮古総合実業高等学校海洋科学科の生徒を対象とした就業体験を実施しました。

今回の就業体験は、フェリー粟国、フェリーざまみ、フェリーとかしき、フェリー琉球、フェリーたらまゆう、貨客船だいとう、RORO貨物船しゅれい、ちゅらしま、油タンカー第五天竜丸に、夏休み期間中、49名の2、3年生が、1隻に生徒1~5名、それぞれ約3日間乗船しました。出入港作業、航行中の船内巡回の他、貨物等の受付、積込み、乗船客の案内、客室掃除など、

実際の船員の仕事を体験することは、生徒達にとって有意義な経験となったようです。

就業体験後のアンケートでは、内航海運の仕事に対して93%の生徒が「仕事に魅力を感じた」と回答、また、82%が「将来の進路選考に大変参考となった。」(※「大変参考になった、少しは参考になった」を合わせると100%)、80%が「今後の学生生活及び学習に大きく影響する。」(※「大きく影響する」、「少しは影響する」を合わせると100%)と回答しました。これを裏付けるように教師から「体験した生徒がより前向きに学習するようになった。」という声もあり、若年船員の確保・育成に大いに効果が期待できます。

当協議会では、今年度さらに小学生を対象とした「海事教室」を開催し、若年船員の人材確保・育成を推進します。

局の動き

開発建設部

第55回「下水道の日(9月10日)」県内式典 ～忘れない 暮らしの下に 下水道～

平成27年9月9日に那覇市のパレットくもじ前広場において、第55回「下水道の日」県内式典（主唱：沖縄県、沖縄総合事務局、市町村）が開催されました。式典では、再生水（下水処理水）を利用した打ち水、下水道の仕組みや下水道が地域に果たす役割等を紹介したパネルやマンホール蓋の展示を行い、また、保育園児による子供エイサーが披露され、県民へ下水道に対する理解と協力をPRしました。

なお、下水道普及率は全国平均77.6%に対して、沖縄県は70.6%で全国22位となっ

ており、今後も下水道に対する理解を深めながら整備を進める必要があります。

沖縄県は四方が海に囲まれた自然豊かな環

境に恵まれており、その環境を未来に引き継ぐためにも下水道の役割は大きいものがあります。



再生水(下水処理水)を利用した打ち水

開発建設部

ダムを活用した教員免許状更新講習 「沖縄の水資源」を学習

教員免許状を更新するために必要な講習を琉球大学で開催しており、水資源に関する講習については、担当の大学教授と沖縄総合事務局河川課が連携して実施しております。今年度は新たな取り組みとして、沖縄総合事務局が管理するダム（羽地ダム）をフィールドに、水源地域（やんばるの森）の自然や文化を参加者が肌で直接感じながら実施しました。

参加者は、小学校や高等学校など専門科目も異なる教員が約30名参加しました。はじめに沖縄における渇水や水資源開発の歴史を講義で学習し、その後ダム周辺や湖面から水源地の自然を学ぶとともに、貯水施設であるダムの構造をダム内部から観察しました。

また、隣接する資料館では水源地域における人々の暮らしを学習し、最後にこれらを踏まえ、今後の沖縄における水資源のあり方や

地域振興について班ごとに分かれて討議を行いました。各班で討議した結果は参加者全員で意見交換し、活発な議論を交わしました。

過去に沖縄では毎年のように渇水が発生し、水の確保に苦労した歴史があります。沖縄総合事務局では、この講習を通じて貴重な水資源について教員に学んでいただき、渇水

を経験したことのない子どもたちへも伝えていただくことで、沖縄における水教育の普及に貢献できているものと考えております。今後、県民の水意識がますます高まる事を期待しております。



やんばるの自然をダムから体感



内部からダムの構造を学習

開発建設部

11月は「建設業取引適正化推進月間」です ～みんなで守る適正取引～

毎年11月は、「建設業取引適正化推進月間」として、国土交通省及び都道府県において、建設業の取引の適正化を強力に進めため、建設業法等の法令遵守に関する活動を集中的に展開しています。

その活動の一環として、沖縄総合事務局開発建設部（建設産業・地方整備課）では、建設業者等を対象とした法令講習会の開催や建設会社への立入検査を行い、請負契約内容や下請取引の実態調査に加えて、社会保

険加入状況等の調査を実施し、建設業の健全な発達を促進します。

なお、下記の窓口において建設業の法令遵守等に関する様々な相談を受け付けております。

<窓口>

- 駆け込みホットライン

TEL0570-018-240

(受付は、平日の10時から17時まで)



11月1日～11月30日

11月は建設業取引適正化推進月間です

主催 国土交通省、都道府県

協賛 公益財團法人建設業適正取引推進機構

建設業取引適正化推進月間ポスター



温故知新

沖縄音楽に欠かせない楽器といえばおそらく多くの方が「三線」と答えるのではないかでしょうか。おじい宅に行けば自然と流れている琉球音階の音色。琉球古典音楽、沖縄民謡に始まり、今ではJ-POPに留まらず、世界の楽曲に三線が組み込まれるようになり、自他共に認める沖縄を代表する弦楽器といえます。

国際通りの楽器店をのぞいてみると、へん革でできた本格的な三線から、空き缶を胴材として使用される簡易な三線まで多種多様です。空き缶といえば簡素なイメージを持つかもしれません、特徴的な「デザイン」を施された三線もあり、楽器店だけではなく、コンビニエンスストアにも陳列されたりするなど、観光客のみならず沖縄県民をも楽しませてくれます。

本号では、空き缶を活用した三線にまつわる「デザイン（意匠）」について知的財産の観点から紹介します。

戦後生まれのカンカン三線

終戦直後、沖縄は物資や食料も少なく、苦しい思いをする中で、皆を元気づけたのが沖縄民謡です。しかし、曲を奏てる三線は戦禍で消失してしまいましたが、米軍から支給される缶詰の空き缶と廃木材、そしてパラシユートの紐を弦に使用して三線を作ったのです。沖縄県民は敗戦の心境から復興と平和を願い三線一本で歌つたそうです。

当時は質素な三線でしたが、今では手軽な楽器やインテリアとして「デザイン」と共に研究を重ねていきました。



缶に貼るデザインステッカー

今から十八年ほど前、沖縄県内の小学校で使用済み空き缶を使って三線を作るが、制作後にすぐ錆びてしまうという課題を耳にし、塗装やデザイン性の富んだシールを貼ることをヒントに試行錯誤したのが、カンカン三線を作り出すきっかけだったそうです。

当時は、片面がまるまる開いた缶を使用したものが一般的でしたが、缶蓋の有無、そして缶の表や裏だけでなく側面にも大小の穴を設けるなどして質な音を求め、三線に精通している先生方と共に研究を重ねていきました。

玉城さんは時折、知財セミナーの講を通じて知的財産の権利化の重要性を感じていたので、自社のブランド力を高める指標として数種類の意匠登録出願を行った結果、その独創的で新規性の高いデザインが認められ、優れたブランドとして評価されたのです。

今から十八年ほど前、沖縄県内の小学校で使用済み空き缶を使って三線を作るが、制作後にすぐ錆びてしまうという課題を耳にし、塗装やデザイン性の富んだシールを貼ることをヒントに試行錯誤したのが、カンカン三線を作り出すきっかけだったそうです。



カンカン三線の化粧箱



「第37回沖縄県発明くふう展」意匠の部で県知事賞を受賞



缶穴から見える棹（さお）を飾る蝶、トンボ、ぐるくん

意匠権について

これら特徴的なデザインを知的財産権の中では「意匠権」といいます。意匠（権）とは、簡潔にいうと「デザイン」を保護する権利であり、市場において付加価値をもたらしてくれる独占権です。意匠権を得ることによって意匠権者は、そのデザインを独占でき、模倣品や類似品を効果的に抑えることができます。意匠権を得ることによって意匠権者は、自社ブランド保護を図り、販売に応じた対価を得ることに繋がります。つまり、何百種類もある缶を使つた三線と一線を引いた販売PRが可能になつて優位性を保つことが出来るのです。

三線は「平和の楽器」と語る玉城さん。世界各地で見るも無惨な交戦が途絶えず、寂しいとき、どんな苦しいときがあつても歌が支えになります。そこには楽器が必要になつてきます。戦後、ウチナーンチュは缶と棒で作った三線に励まされました。今では知名度の高い三線ですが、その起源は琉球王朝時代に中国福建省から渡ってきたといわれており、その後、数百年もの歴史の中で琉球独自の進化をとげ普及し、後に日本の三味線のルーツへも波及することとなり、現在では世界各地のコンサートでも使用されるほど有名な楽器となりました。

三線の発展にはウチナーンチュがどんな境遇でも諦めず願う発展への想い、そしてその想いを伝え続ける力が隠されていたのです。

■海外を睨んだ知財展開

暑さが和らぎ、沖縄でも秋風を感じるようになった十一月下旬、沖縄の那覇空港を物流ハブとして、全国特産品の海外販路拡大の一助とすべく、国際商談会「第二回沖縄大交易会」が開催されます。県内外から多くのサプライヤーとバイヤーが集う国内最大級の商談会であり、沖縄を通じて世界への窓口が広がっています。

参加する企業の多くは商標や特許を意識し、取り組んでいる声を耳にしますが、意匠においても相手国における権利化が大事なポイントとなります。



(株)那覇王冠の玉城取締役と筆者(右)

当課では「もしかしてこれって他社にないのでは?」というような原石を掘り起こし見える化を通してその企業のもう優位性を最大化すべく、目を光させていきます。

「自社アザインを守るため」という事は広く知られていますが、時に「相手国」のデザインをうつかり侵害してしまうことがあります。ビジネスを開始する相手国の企業とスムーズな交渉を進めるためにも、十分な配慮が必要であると認識されつつありますが、県内の多くの企業においては知的財産権への取組が後回しになつてているのが実情です。

自社が保有する知的財産はその企業しか持ち得ない貴重な財産です。いつ取組み始めても「遅い」ことはなく、自社の貴重な財産を保護したいと思つた今がスタートです。



公正取引委員会の講演会の御案内

公正取引委員会は、公正かつ自由な競争を促進することを目的とした独占禁止法とその補完法である下請法等を運用する国の行政機関です。

平成26年度において、公正取引委員会は、独占禁止法に基づき、価格カルテルや入札談合、優越的地位の濫用等、多様な事件に厳正かつ積極的に対処しました。この結果、延べ128名の事業者に対して、総額約171億円の課徴金納付命令を行いました。

また、下請法違反行為に対して7件、消費税転嫁対策特別措置法違反行為に対して19件の勧告・公表をそれぞれ行っています。

このような公正取引委員会の活動内容を広く知っていただくとともに、公正取引委員会に対する御意見・御要望等をお伺いするため、那覇市において、公正取引委員会の小田切委員による講演会を下記のとおり開催いたします。



記

1 日 時：平成27年11月12日（木）13：30～15：00

2 場 所：那覇市前島3-25-1

沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ 6階「ニライ」

3 テーマ：「持続的な経済成長の実現と公正取引委員会の役割」

4 講 師：公正取引委員会 委員 小田切 宏之

（経歴）平成10年4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

平成20年4月 公正取引委員会競争政策研究センター所長

平成22年4月 成城大学社会イノベーション学部教授

平成22年4月 一橋大学名誉教授

平成24年3月 公正取引委員会委員

5 定 員：100名（参加料無料、先着申込み順）

6 申込方法等の問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局総務部公正取引室 担当 永山、仲間

電話098-866-0049 FAX098-860-1110



独占禁止法相談コーナー（講演会終了後～16：30）

公正取引室の職員が、御相談を無料でお受けします。どうぞ御利用ください。

沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ 6階「久慶」



平成27年度 第1回 国有財産一般競争入札(期間入札)のお知らせ

- 公 示 日(予定) 平成27年12月17日(木)
- 受付期間(予定) 平成28年 1月12日(火) 午前9時～1月22日(金)午後5時まで
- 開札日(予定) 平成28年 2月 4日(木) 午前10時から

- ①個人・法人どなたでも参加できます。
- ②一般競争入札は郵送又は持参による受付となります。
- ③一般競争入札に参加するには入札金額(最低売却価格ではない)の5%以上の入札保証金が必要です。
- ④登記簿地目が畠となっている物件については、落札後に農業委員会等への許可もしくは届出の手続きが必要となります。

* 最低売却価格以上で、かつ最高金額の入札をした方にお売りします。

物件番号	所在地	現況地目 (登記簿地目)	面積(m ²)	坪数	最低売却価格	用途地域 (建ぺい率/容積率)
2701	豊見城市字平良大城原240番198	宅地 (宅地)	1,280.42m ²	約387坪	公表予定	第一種低層住居専用地域 (50/ 100%)
2702	南城市佐敷字津波古荒砂原400番59外1筆	宅地 (宅地)	209.17m ²	約63坪	公表予定	第一種住居地域 (60/ 200%)
2703	宜野湾市大謝名一丁目269番1	宅地 (宅地)	3,221.83m ²	約975坪	公表予定	近隣商業地域 (80/ 300%)
2704	うるま市勝連津堅仲原883番外12筆	畠 (畠)	3,334.96m ²	約1,009坪	公表予定	未指定地域 (60/ 200%)
2705	名護市大東2丁目1703番19	宅地 (宅地)	197.16m ²	約60坪	公表予定	第一種住居地域 (60/ 200%)

*上記の公示日、受付期間、開札日及び入札物件等は変更・取りやめになる場合があります。

入札に関する詳細は下記までお問い合わせ下さい。

〒900-8530 那覇市おもろまち2丁目1番1号
那覇第2地方合同庁舎2号館10階
沖縄総合事務局 財務部 統括国有財産管理官
電話 098-866-0097 (担当: 仲眞・東・大城)



ぐらしに役立つ国有財産®

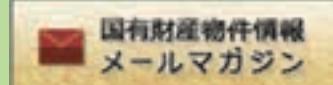
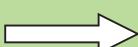
◎入札情報を随時発信するメールマガジンへの登録をお勧めします。ホームページからご登録ください。

ホームページアドレス
<https://www.ogb.go.jp/zaimu/index.html>

財務部ホームページ
右下のバナー(↓)をクリック

沖縄総合事務局 国有地

検索



群星
[むりぶし]11月★12月号 2015 November
December広報誌／第362号 編集・発行／内閣府沖縄総合事務局総務部総務課
〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 TEL.098-866-0031(代表)

国産の消費拡大に向けた国民運動



こくさんたくさん食べよう♪

食欲の秋！おいしい国産を
たくさん食べて、日本を元気にしよう！
フード・アクション・
ニッポンは、国産の食を
応援しています。

こくさんたくさんひろめ隊
副隊長 こくさん
(公式キャラクター)こくさんたくさんひろめ隊
隊長 黒美

日本の旬を、めしあがれ。

こくさんたくさん週間 11/1(日)～8(日)

フード・アクション・
ニッポンのその他の活動フード・アクション・
ニッポンのその他の活動おでかけ
おでかけ食べておけよう！
食べておけよう！農林水産省の
農林水産省のその他の
農林水産省の
活動おとなの時間の
おとなの時間の農業の振興の
農業の振興の農業の振興の
農業の振興の

こくさんたくさん

検索

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>
広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。